

新年のご挨拶

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長

おお いし ひさ かず
大石 久和



あけましておめでとうございます。新年が、会員の皆様にとって、実り多き年になりますよう心より祈念申し上げます。また、ご家族のご繁栄をあわせてお祈り申し上げます。

昨年秋には、衆議院議員選挙である総選挙が行われましたが、本来、最も争点となるべき「わが国はいかに経済成長していくのか」が話題にもならないという寂しさでした。この国の政治は、残念なことに問題の把握・問題点の認識といった能力を失っています。

この国の最大の課題となっている財政問題は、「経済成長による税収増がなければ」絶対に解消の方向に向きません。

そのためには、デフレ経済が続くこの国で政府による内需の拡大を図ることが第一です。新自由主義経済学では、デフレやインフレは「貨幣現象」と説明しています。

買い手がないためにもものが売れなくて、価格が下がり続ける現象には、「だから金融緩和で現金のフローを増やせ」という理論なのですが、これが正解ではないことをこの20年間の日本経済が「完全に」証明して来ました。

緩和に緩和を重ね、ついにはゼロ金利にまでしたのに、さっぱりデフレが解消しないのです。デフレは、やはり「需要問題」だったのです。

経済成長のためにやるべきことはいろいろとあります。生産年齢人口が減少しているわが国では、一人当たりの生産性を高めなければなりません。そのためには効率的な移動が可能となるように「交通インフラ」が充実していなければならないのは当然なのです。

ところがどうしたことか、この国では「地方創生施策には公共事業を除く」となっていて、地方の防災安全性の改善や、高速道路網充実による移動速度の向上などは、施策外だということです。

それはインフラ整備を「フロー経済」の意味での公共事業としてしかとらえられず、それがストックを形成して、安全や効率をもたらすことが理解できていないからなのです。

こうした事情もあって、昨秋上梓した『危機感のない日本』の危機に示したように、世界に占めるわが国の経済的な存在感は、名目GDPシェアで示すと世界の18%のシェアを持つ国から、たった6%の国へと転落したのです。

この年に日本が「転落途上国」から再成長国に反転攻勢に転じることができる年になるのか、期待の中にも大きな不安を持って眺めています。

全建会員諸氏は、インフラ整備についての正しい理解を持ち、それが広まるように地域の人々に積極的に正しい情報を語りかけて参りましょう。